

新連載: オーストラリア便り vol.3

疫病、棄民、暴動

永田健雄 (市民科学研究室会員)

今回の便りでは何を題材とすべきか何週間も悩み続けました。そのせいで、あまり良いものを届けられないかもしれません。どうして悩み続けたかと言いますと、書く予定に入れていた題材が二転三転したからに他なりません。その原因は、急変し続ける世界情勢に加えて、その変化によって私自身、精神的に非常に不安定になっていたからです。

初めは、オーストラリアのメディアにおける科学の扱いについて書く予定でした。前回の気候正義と絡めて、オーストラリアのメディア風景がどう情報の伝達や意見形成に影響しているかを論じる予定でした。しかし、日本におけるコロナの現状がひどくなり、休業補償の不在や専門家集団の不誠実な態度が取り沙汰されるようになると、怒りの感情が制御できなくなり、オーストラリアのことについて冷静に書くことができなくなりました。なので、続いて、オーストラリアと日本でのコロナに関する行政コミュニケーションを比較した記事にしようと思いました。ここには、日本の専門家集団への痛烈な批判の意図が込められていました。厚生労働省によるガイドラインで定められた「風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている（解熱剤を飲み続けなければならないときを含みます）」というメッセージや、専門家集団によるPCR検査への態度を批判し、かれらがイタリアやスペインを失敗例だとみなす一方自国のクラスター対策についての不備を棚上げしていることを、陽性者数・死者共に少ないオーストラリアの検査・検疫体制と比べながら指摘するという構成で考えていました。しかし、結局は怒りで疲れてしまいました。なぜなら、オーストラリアでは日本の話を聞いてくれる現地の人が周りに全然おらず、現地の日本人とも全く意見が合わないと感じたからです。そのため、かれらが聞いてくれるようにと情報ばかり集めるほどに、対処仕切れない巨大な感情の波に押し流され、情報を編纂し出力することができなくなってしまいました。そうして大学院の課題にも押されつつ、この連載の内容をどうしようかと思案しているうちに期限が近づいてきてしまいましたので、ひとまずでは「現状考えていることを」とまとめ始めたのですが、そこでミネアポリスの事件が起こったのです。これで文章作成は一旦不可能になりました。

小学生時代をアメリカで過ごし、日本でいじめられ、長い間日本のことを好きだと思えなかった記憶や、オーストラリアに来て外見で差別されたことや、様々な人に助けられたことが去来して、傲慢ながら人ごととは全く思えなくなってしまいました。キング牧師の言行をとにかく調べ、怒り悲しみ何時間も泣き続ける日々を送りました。

そうして、もう何かを書くエネルギーはほとんどなくなっていました。これが長い前置きです。

コロナショックが生んだ格差・断絶



文具店の入り口に置かれたソーシャルディスタンスの注意書き。1店内最大人数(50人)を記し、1.5m間隔を維持するよう要請する内容。(写真:筆者)

さて、コロナが作り出した現状を見ますと、格差の拡大をひしひしと感じさせられます。実家暮らしvs下宿、パートナー持ちvsシングル、良いネット回線vs悪いネット回線、機材が揃ってるvsスマホ・タブレットしかない、などなどです。遠隔授業やミーティングで見た例だけでも、パートナーが料理や飲み物を出してサポートしてくれる例、ネットインフラが劣悪な地方に住んでいるために回線が途切れ途切れになる例、事情があって自宅に対応できない例などを見てきました。また、教育へのアクセス性についても著しい格差が生じてきています。私は今回を機会に家庭教師を始めましたが、全ての子どもが家庭教師を受けられるような経済的環境にはないと思います。さらに言えば、親の教育への態度にも影響されますし、特に親にネグレクトされている場合ではどうしようもない状況です。また、現地在住の日本人のための学校を開いている方がいますが、これも「その」情報にアクセスできるか否かという最初の壁が待ち受けています。しかし、オンライン歓迎の言論を見ていると、そう言った格差の存在が見えていないか、「仕方のないこと」として

捉えていると思わざるを得ません。この背景には、日本に限らず世界中を取り巻く棄民をよしとするどうしようもない風潮があると思います。病院からスーパーや食品工場、配送業などで働く方は、「エッセンシャルワーカー」と呼ばれ、世界中で感謝されました。しかし、現実として各国政府はかれらを生贄に捧げながら、Amazonのジェフ・ベゾスやフェイスブックのマーク・ザッカーバーグらの、ただプラットフォームを持っているだけの人たちがこの大変な時に幾百億ドルも資産増するのを見逃しています。休業補償を碌にしない日本は中でも一層論外です。ロビイストやよく分からないコンサルタント業、ビジネスやマーケティング分野で崇拝されるソート(思想)リーダーなどという莫迦莫迦しい業種などのこれらの人間たちが、あり得ないほどの富を蓄えながら、99%の市民は借金やローンに追われ、上司から理不尽な扱いを受けながら毎日休まず働き続けても、報われない社会がまともな訳がありません。加えて、現実がしんどいから、「娯楽」潰けにならないとやっていけないのはおかしいと思います(趣味や文化自体は素晴らしいものだと思います)。つまり、デイビッド・グレーバーが「ブルシットジョブ(bullshit job、どうでもいい仕事)」と呼称する仕事を減らして、「エッセンシャルワーカー」が真に大切にされる社会を作る必要があります。

一方、Amazonやらzoomやらは本当に必要でしょうか。これらの「イノベーション」とやらは、私たちの生活を豊かにしたと思う方も多いと思いますが、果たして本当にそうでしょうか。考えていただければと思います。しかも、その「イノベーション」は、不正義の上に成り立っていたり、不正義の黙認に繋がっているではありませんか。現に、多くの方がAmazon倉庫でマイクロマネージされ、奴隷のように働かされているではありませんか。スーパーや書店に買いに行ったり、それが厳しければこれまでの宅配サービスを使うのでは駄目なのでしょうか。また、欲望に突き動かされて爆買いしているものは、本当に必要なものでしょうか。zoomについても、上で述べたように格差の存在を前提にして構築しているではありませんか。さらに言えば、イノベーションの恩恵は平等に降りかからないですよ。アメリカでは（そして、オーストラリアでも）、未だネットインフラが整備されていない地域が非常に多く存在します。日本でも、20代におけるパソコンの所持率が4割ほどしかないと言います。この状況でオンラインをやらせて、後は自己責任とする大学があるとすれば、私は絶対に許せません。今日本にいたら確実に学費デモに参加していたと思います。

以上を総じてみれば、コロナショックを契機として地球は一層二つの世界に分かれてしまったと感じ、悲しくなります。オンラインに切り替えて楽しんでいる方も沢山いますが、ネット環境に恵まれない人や、現場で働き続けなければならない人たちとの断絶を強烈に感じます。

ところで、私の場合はというと、ネット環境や家賃で悩む必要のない贅沢な立場にいますが、学校という数少ない話せる人と会う場が奪われたことで、一気に孤立を実感しました。人付き合いに消極的な方なのでオンラインで話す相手もあまりいませんでしたし、大勢で盛り上がる雰囲気についていけないので、オンライン飲み会にも消極的でした。価値観や興味を共有できる人が周りにいなかったことに輪をかけて、差別的な言動に遭ったことも孤独感に拍車をかけました。しかし、そんな中であって自分を支えてくれたのは専攻の指導教官の言動でした。指導教官の後押しがあったからこそカウンセリングにアクセスすることができ、課題に追われることで自分自身を責める気持ちを和らげることができました。加えて、価値観や体験を共有できる友人が少数ながらおり、週1、一時間程度ながらLINEやzoomなどで話しあえたことが救いでした。（そういう意味では「イノベーション」も役に立つのですが、この事実は「イノベーション」の問題点を解消してくれません）

さらに、今回の体験を通して抑圧に非暴力で抵抗したガンディーやキング牧師、そしてかれらと共に正義のために闘った人民に思いを馳せることができました。以前から名前は知っていたのですが、はじめて真面目に『バーミンガム刑務所からの手紙』を読みました。そこには、環境問題、労働問題、差別問題など、あらゆる運動に関わるエッセンスが書かれていました。これまで私は、労働運動や平和的なデモを良いことだと言いながらも、対決はなるべく避けるべきだと思っていました。しかし、キング牧師は以下のように書いています。「私は告白しなければならない、『緊張(tension)』という言葉は恐れていないということ。私はひたすら暴力的な緊張には反対してきたが、成長に欠かせない建設的で非暴力的な緊張の形がある(筆者訳)」。また、このように述べています—「自由は抑圧者から自発的に与えられることは決してなく、被抑圧者から要求されなければならない(筆者訳)」。キング牧師は、その前でバーミンガムにおいてデモを行うに至った経緯を述べています。非暴力運動を行う四つの段階として、

情報収集、交渉、自己浄化、直接行動をバーミンガムで実践したことを具に記しています。その中で、バーミンガムの経済界と交渉を行って人種差別的な表示をやめさせたが、その約束は破られてしまったと言います。そこで、抑圧者を再び交渉のテーブルに乗せるため、やむなく直接行動を行ったのです。これは、対話と対決との関係において、非常に重要な示唆を与えていると思います。実際、異なる価値観を持つもの同士で対話できるのは素晴らしいことでしょう。しかし、現実の権力関係を考えると、そもそも弱者のいうことなんか端から聞かれない/耳に入らない相手もいます。そのような者を変えなければ現状が良くならない時は、対決で以って下から圧力を掛け、どうにかして交渉のテーブルに引きずり出さなければなりませんよね。だから、対話も対決も大事でしょう。何なら、「対決がまず無ければ対話できない」のではないのでしょうか。考えてみれば、例えばブラック企業の経営者の行動を変えるには、労働組合がストライキを実行したり、情報をメディアに流して世論の圧力を高めたりしなければ、団体交渉や示談交渉の場に引きずり出せないでしょう。裁判で直接対決して変わることもあるでしょう（社内組合対使用者の場合、形式化していることもあるとは思いますが・・・）。最近の検事庁法改正案の事例でも、数百万の市民がインターネット上で抗議をし、国会前でサイレントデモを行ったことで政府与党は判断を変えざるを得ない状況になりました。これも、対決姿勢が明示されたことによって、権力が判断を踏みとどまることに至った例ではないでしょうか。

「略奪行為の擁護論」

では、この不条理な世の中で、どうすれば不正義と正しく闘っていけるのでしょうか。この問いの難しさをアメリカが教えてくれていると思います。すでに皆さまをご存知かと思いますが、差別警官によるジョージ・フロイドさんの殺害をきっかけとして、アメリカやヨーロッパの各都市で大規模なデモが行われています。報道メディアのみならず、多くの市民が、ツイッターやインスタグラムに動画を投稿し、数多の市民ジャーナリストが現状を世界へ伝えてくれています。その中で一つ一つのデモを見ていくと、警察と協力的なものや、警官や政治家がデモ隊と対話する場面も数多く見られる一方で、器物損壊や放火、暴力の報告もなされています。様々な行いがどのような割合で存在するのか、誰がどのような意図で、どう言った経緯で行っているかは定かではありません。しかし、圧倒的不正義が蔓延する中で、どうしようもない怒りや悲しみ、そして現状に対する名状し難い不満が、暴動へとつながることは、直ちに責められるようなことではないと、当事者ではない私たちは見守る必要があると私は思います。どうあがいても、私たちはアメリカで差別に苦しむ黒人にはなれません。それなのに、「暴動が差別を固定化させる」というような言説を吐く資格が私たちにあるのでしょうか。この問題に関しては、黒人の声にしっかりと耳を傾ける必要があると思います。盗難に積極的に参加する黒人、かれらを諷める黒人、そして、ロールモデルともいえる、メディアで声を上げる黒人言論人の意見をよく尊重することが第一であって、善悪を判断することはそれからでも良いと私は思います。「エポケー」という考え方があります。判断を保留するというような意味ですが、この考え方が今重要だと考えています。この混乱した現状こそ、当事者ではない我々がすべきことは迅速な判断ではなく、今はそのありのままの現状をしっかりと見ることなのではないでしょうか。

ここで、補足しておきたいことがあります。先日アメリカでトークショーの司会を務めるトレヴァー・ノアが、ジョー

ジ・フロイドの件を端緒にしたこの一連のイベントについて、一黒人としての自分の意見を述べていました。その中で、以下の台詞が響いたので共有します。「もしあなたが、ターゲット(訳者注: アメリカのディスカウントストア)が略奪されるのを見て不愉快に感じたならば、黒人アメリカ人が、毎日自分たちが略奪されているのを見てどう感じるだろうか想像してみなさい(筆者訳)」。黒人は、社会と交わしたルールを社会の側から破られ、大人しくしていても問題が無視され、静かなデモを行っていても警察から暴力を振るわれるのだとしたら、略奪や放火は非合理的な行動ではないのではないのでしょうか。そのように私は思いつつあります。ここに関して、「略奪行為の擁護論」という論考がありますので、参考文献の欄で共有します。考えてみれば、アメリカ合衆国は、イギリスのお茶を海に放り込むという器物損壊の「不法行為」から建国されている国家です。だからと言って「略奪行為の擁護論」はアメリカだけに限定される話でもないと思います。あらゆる抑圧が存在する地域に適用されると思います。また、キング牧師は「ある場所での不正義は全ての場所での正義を脅かす(筆者訳)」と述べています。私たち一人一人の暮らしが、アメリカでのデモの趨勢にかかっていると思いながら、引き続き正義への闘いをツイッターや寄付などで支援し続けたいと思います。



キャンベラ市街でなされた2000人規模のデモ。参加者は「Black Lives Matter!」と叫びながら連邦議会を目指して行進していた。ジェームズ・クック(探検家)を批判するプラカードや、アボリジニの国旗を掲げた方もいた。(写真:筆者、撮影日時6月5日午前11時11分)

おわりに

結果的に、ここまでオーストラリアが出てこない話になってしまいましたが、私は全てが繋がっていると思います。環境問題、労働問題、市民科学の問題、人種差別、これらが全て繋がっていると思います。

この機会ですので最後に、オーストラリアに関連した差別周りの問題で、少し心配なことを軽く述べて終わりたいと思います。本当はオーストラリアの日に関する議論や、先住民の権利に関する議論、パンフィック・ソリューションなどの難民勾留制度の問題についても述べたいところですが、今回はやめておきます。次回は、もう少し科学寄りの投稿ができれば幸いです。

それは強力な反中感情・反中アクティビズムと差別の趨勢です。ここ一年では、中国がスパイを国会議員として送り込もうとした疑惑が報道されたり、クイーンズランド大学で反中デモを率いた学生が停学させられたりと話題が多く、話題になる度に保守系政治家やメディアが犬笛を吹き、中国への憎悪が噴出している印象です。その憎悪が差別行為に影響しているのではないかと心配です。最近では首相スコット・モリソンがウイルスの起源を調べるべきだと発言して中国と一悶着が起こり、このせいかどうかわかりませんが首相の発言があった翌日私はスーパーの前で白人から罵倒されました。オーストラリアは、中国系の留学生が非常に多い国です。政府資料によれば昨年度は200万人以上の中国人留学生がいたとのこと。一方、差別は許されてはなりません。無視できないマイノリティである中国系への差別が拡大しないよう反差別規範を徹底しながら、中国の覇権主義と対抗することは容易ではないと思います。ですから、この問題は引き続き注視していきたいと思えます。

筆者注記) この記事は6月1日当時を反映したもので、現在とは事実が異なる可能性があります。

参考文献

- ・ CNBC (2020-05-21). American billionaires got \$434 billion richer during the pandemic.
<https://www.cnn.com/2020/05/21/american-billionaires-got-434-billion-richer-during-the-pandemic.html> より
- ・ David Greber (2018). Bullshit Jobs: A Theory. ISBN: 978-1-5011-4331-1
- ・ Web担当者Forum (2019-09-17). 20代のノートPC利用者は約4割、デスクトップPCだと2割以下に。
<https://webtan.impress.co.jp/n/2019/09/17/33951> より
- ・ African Studies Center - University of Pennsylvania. Letter from a Birmingham Jail.
https://www.africa.upenn.edu/Articles_Gen/Letter_Birmingham.html より
- ・ The Daily Show with Trevor Noah (2020-06-01). George Floyd, Minneapolis Protests, Ahmaud Arbery & Amy Cooper | The Daily Social Distancing Show.
https://www.youtube.com/watch?v=v4amCfVbA_c より
- ・ Japan - Fissures in the Planetary Apparatus (2014-12-24). 略奪行為の擁護論。
<https://jfissures.wordpress.com/2014/12/24/indefenseofflooting/> より

・ BBC News (2019-11-25). Australia investigates alleged Chinese plot to install spy MP.

<https://www.bbc.com/news/world-australia-50541082> より

・ ABC News (2020-05-30). Drew Pavlou, critic of University of Queensland's links to Chinese Government bodies, suspended for two years.

<https://www.abc.net.au/news/2020-05-29/drew-pavlou-suspended-university-queensland/12302350> より

・ Guardian (2020-04-29). China bristles at Australia's call for investigation into coronavirus origin.

<https://www.theguardian.com/world/2020/apr/29/australia-defends-plan-to-investigate-china-over-covid-19-outbreak-as-row-deepens> より

・ Australian Government. International student data summary 2019

<https://internationaleducation.gov.au/research/International-Student-Data/Documents/MONTHLY%20SUMMARIES/2019/December%202019%20End%20of%20year%20summary.pdf>より

市民科学研究所の活動は皆様からのご支援で成り立っています。『市民研通信』の記事論文の執筆や発行も同様です。もしこの記事や論文を興味深いと感じていただければ、ぜひ以下のサイトからワンコイン（100 円）でのカンパをお願いします。小さな力が集まって世の中を変えていく確かな力となる— そんな営みの一歩だと思っていただければありがたいです。

[ワンコインカンパ](#) ← [ここをクリック](#) (市民研の paypal 支払いサイトに繋がります)